



平成31年 新春特別セミナー・新春賀詞交歓会を開催!!

1月22日、津市で新春特別セミナー(第2回組合役職員等講習会)及び新春賀詞交歓会を開催しましたところ、当会会員組合・関係団体の代表者等約130名が出席しました。

新春特別セミナーは、株式会社船井総合研究所 シニア経営コンサルタント 横山玖洙氏を講師として、「2019年の日本経済の行方と中小企業経営について」をテーマに開催しました。

横山氏は、「2019年中小企業を取り巻く外部環境として、



横山玖洙講師

①人手不足、②人件費上昇(最低賃金上昇)、③原材料価格上昇、④消費者の不景気「感」による消費控え、⑤「平成」と「昭和」生まれの社員のギャップがあげられ、賃金上昇や原材料原価の上昇に対応できる生産性の高い組織を創ることができるか大きな力ギとなる。」と述べ、これからの時代にも成長し続ける企業に転換するために、『高収益経営』が必要であり、①ビジネスモデルの見直し、②限られた『時間』・『人』で成果を出す働き方改革、③ペーパーレス、ヒューマンレス等のデジタルシフト化を行うことが重要であるとし、取組事例の紹介がありました。

新春特別セミナー終了後に開催した賀詞交歓会では、はじめに、佐久間裕之中央会会長より「本年も本格的なオリンピック関連需要・インバウンド需要の拡大を背景とした大規模な経済成長が期待され、我々地域の中小企業にもチャンスが到来するものと期待している。三重県の中小企業者が創り出す製品が広く世界中の市場に雄飛することを夢見て、皆さまとともに頑張っていきたい。」とあいさつがあり、引き続き、高橋淳中部経済産業局長、渡邊信一郎三重県副知事より祝辞がありました。

その後、青木隆幸商工組合中央金庫津支店長による乾杯を皮切りに歓談・交流を深め、三林憲忠中央会副会長の中締めにより盛会裏に終了いたしました。



佐久間会長

賀詞交歓会の模様



高橋中部経済産業局長

渡邊三重県副知事

BCP策定推進講習会を開催

11月28日に、津市で組合等の役職員及び組合員等を対象にBCP策定推進講習会を開催しました。

「三重を襲う自然災害リスクに対しての企業の備え」をテーマに東京海上日動火災保険株式会社 三重支店 担当課長 垣内博氏より「東日本大震災で被災した企業の中には緊急時に重要な業務の継続を図るためのBCP（事業継続計画）を策定していたため、早期復旧を果たし、震災の影響を最小限に止め、早期復旧により社会的に信用力が増し、災害前よりも受注が拡大した例もある。三重県は今後30年以内に南海トラフを震源とするM8～M9クラスの地震が発生する確率は70%程度と高いため、事故・災害に対するリスクマネジメントの有効な手法としてBCPを策定していくことが必要である。」との話があり、BCPの具体的な策定手順について説明がありました。



垣内博氏



山口久彦氏

また、「減災・防災について」をテーマに株式会社ヤマックス 代表取締役 山口久彦氏より「地震があった場合に命を守るため、キャビネットや棚などの配置確認、転倒防止対策について検討するべきである。防災用品については備蓄食品等様々な種類があるが、有効期限があるため、毎年の確認が必要になる。まずは、家族・企業で防災用品の確認、災害時の集合場所など、話し合うことが減災・防災の一助となる。」との話があり、防災用品の実物を紹介しながら、使用方法について説明がありました。

業種別・テーマ別研修会を開催

12月4日、津市で組合等の役職員及び組合員等を対象に「『働き方改革』の目的と課題 ～これからの中小企業における働き方～」をテーマに株式会社タナベ経営 経営コンサルティング本部 中部本部 チーフコンサルタント 串田時江氏を講師として業種別・テーマ別研修会を開催しました。

串田氏は、「『働き方改革』とは、法改正により日本の企業文化、日本人のライフスタイル、日本の働くということに対する考え方そのものに着手するものであり、従業員が個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を、自分で選択できるようにするため、長時間労働の改善、非正規と正社員の格差の是正、高齢者の就労促進を3本の柱とした取り組みとして推進していくことにより、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることである。また、企業が取り組む際には、働き方改革を時間軸で捉えることで取るべき策が見えてくるため、1年以内に業務改善の実施、3年以内に制度としての改革・ワークスタイル改革、5年以内に風土・組織としての改革を実施する等、時間軸を設定し、テーマ毎の実行計画を作成するべきである。」と述べ、企業は環境適応業であることから「働き方改革」をチャンスと捉えて、100年先も顧客から選ばれる企業であり、従業員が働きたいと思う企業になるために、各種取り組みを推進するべきであるとの説明がありました。



串田時江氏

鈴木知事へ要望書を提出

12月14日、佐久間会長をはじめとする理事全員で組織する決議実行委員21名が、鈴木英敬三重県知事を訪ね要望書を提出しました。

佐久間会長が、10月16日に開催した第55回中小企業団体三重県大会で決議された42項目のうち、特に重点項目として、中小企業施策の推進並びに予算の充実・強化、観光客増加のための環境設備、官公需適格組合及び地元中小企業に対する官公需施策の拡充・強化、三重の木の需要拡大支援策の継続・拡充等、商店街活性化への支援など中小企業の振興について要望しました。



第1回組合事務局長会議を開催



12月18日に津市で第1回組合事務局長会議を開催しました。

この会議は、組合事務局責任者等が組合事業を活性化させるための研究及び相互に緊密な連携をとることを目的に昨年度から開催しています。

当日は、松井事務局長より、「組合において組合員数の減少や事業の停滞など多くの課題を抱えている中で、中小企業や組合の発展を望むために、業種、業態等様々な組合運営や管理に携わっている事務局の方々と、踏み込んだ意見交換を行ってもらい、組合の今後の活性化へ繋げてもらいたい。」、株式会社商工組合中央金庫 青木津支店長より、「組合金融については、規模が縮小する傾向にあり、組合と商工中金の関係も変わりつつあるが、今後も組合を窓口とした情報発信など、組合にとって信頼される金融機関として存続していきたいと考えている。組合の事務局の話を聞き、組合がどのような課題を持っているのかを勉強したい。」旨挨拶があり、参加者により日頃の組合運営等の課題に関する意見交換が行われた。

会議終了後に行われた交流会では、参加者間で積極的な情報交換が行われ、交流を深めました。

平成30年度中央会会員意識調査結果

本調査は、会員組合を対象に、当中央会が実施する支援事業や事務局機能の現状分析、課題の抽出を行い、会員への支援・サービスの充実・強化を図ることを目的に実施しました。

回答数は、341件(74.5%)でした。調査にご協力いただき、ありがとうございました。

また、本誌には抜粋して掲載しました。全項目の調査結果につきましては、当中央会のホームページ(<http://cniss.chuokai-mie.or.jp/>)をご覧ください

■中央会の機関誌「ほっと通信」のよく読む記事について(複数回答可)

■今後、中央会の機関誌に期待する記事について(複数回答可)

